

第40期 計 算 書 類

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

貸 借 対 照 表

個 別 注 記 表

JFE建材工事株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,324,451,067	流 動 負 債	1,266,642,645
現金及び預金	158,732	支 払 手 形	109,472,433
預 け 金	507,575,567	電 子 記 録 債 務	49,418,882
受 取 手 形	131,787,363	買 掛 金	744,221,962
電 子 記 録 債 権	147,176,538	未 払 費 用	146,140,492
完 成 工 事 未 収 入 金	51,689,825	未 払 法 人 税 等	150,894,000
契 約 資 産	1,482,078,704	未 払 消 費 税 等	52,778,100
未 成 工 事 支 出 金	5,240,313	預 り 金	1,021,076
貯 蔵 品	1,721,755	製 品 保 証 等 引 当 金	1,831,000
前 払 費 用	5,113,651	賞 与 引 当 金	10,864,700
未 収 入 金	1,108,619		
貸 倒 引 当 金	△9,200,000	固 定 負 債	23,206,200
		退 職 給 付 引 当 金	21,147,000
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,059,200
固 定 資 産	35,304,714	負 債 合 計	1,289,848,845
有 形 固 定 資 産	1,087,786	(純 資 産 の 部)	
建 物	1,043,240	株 主 資 本	1,069,906,936
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	44,546	資 本 金	30,000,000
無 形 固 定 資 産	1,098,430	資 本 剰 余 金	1,800,000
電 話 加 入 権	1,098,430	資 本 準 備 金	1,800,000
投 資 そ の 他 の 資 産	33,118,498	利 益 剰 余 金	1,038,106,936
繰 延 税 金 資 産	28,520,000	利 益 準 備 金	7,500,000
そ の 他 の 投 資 等	4,598,498	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,030,606,936
		別 途 積 立 金	180,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	850,606,936
		純 資 産 合 計	1,069,906,936
資 産 合 計	2,359,755,781	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,359,755,781

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

製品保証等引当金

製品保証等に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

請負工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。

以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。従来は工事完成工事基準を適用していた工事請負契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。収益認識会計基準等を適用したため、前会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当会計期間より「完成工事未収入金」及び「契約資産」に含めて表示することとしました。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,631,697 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	600株	600株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当 2021年6月18日 定時株主総会の決議による。

株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	40,961,000	68,268	2021年3月31日	2021年6月21日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月24日開催の定時株主総会で次の通り決議する予定であります。(1株当たり配当額は円未満切り捨て表示)

株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	154,839,000	258,065	2022年3月31日	2022年6月27日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であります。